

2019年度しあわせ研究

都市の持続可能性のための
知恵の集積としての産業遺産

研究員 上代庸平



地域には、独自の文化があります。人々の日々の営みは、伝統としてその地に息づき、文化を形成します。その文化の形を遺す文化遺産は、地域、国家、そして人類の財産として、将来へと継承されるべきものです。SDGs2030 アジェンダにおいて、文化遺産の保存・保全の強化が目標の一つに掲げられている理由がここにあります。

「明治日本の近代革命遺産」の構成資産として世界文化遺産に登録された端島炭坑（長崎市）は、石炭の採掘に特化した特異な住環境が発達した島です。水も自然もない岩礁であったこの島に、石炭の採掘施設が建設され、人が移り住み、島は岸壁に囲まれて「軍艦島」と呼ばれる現在の姿になりました。一時は世界最高の人口密度を誇りましたが、1974年の炭鉱閉山以後は無人島となっています。島内は1916年建設の我が国初の鉄筋高層アパート（30号棟、右写真中央の建物）をはじめ高層建築が隙間なく建ち並び、また厳しい環境の中で炭鉱や島民の住空間を守るための建物の配置の工夫がされた超密集住空間となっており、

まさに未来都市の姿と言うに相応しい趣を備えています。より良い住環境を創ろうとした英知の跡が、廃墟となつてなお、この島に人を惹きつけてやまないのでしょう。

しかし、この島の環境は、文化遺産の保存と保全にとってもあまりにも過酷であり、日々崩落が進んでいる状況にあります。近代的な建築様式であるために、保存の方法や技術も手探りであり、長崎市は、この島の保存費用は30年間で110億円以上に上ると試算しています。このような近代の産業遺産は、通常の文化財とは異なる特別な配慮が必要であり、そのための費用や技術の確保に関する法制度や支援の仕組みはまだまだ十分とは言えない現状があります。

産業遺産は、その地域の近代化の過程と、社会の変化の中で人々の生活環境を維持し確保するための知恵を遺す貴重な遺構です。人々が地域に暮らすことを誇りに思い、それが持続可能であるような仕組みはどのようなものであるのか、今後とも産業遺産の保存に関する政策・財政上の制度研究を通じて、みきわめていきたいと考えています。



(長崎市端島・2020年3月13日筆者撮影)